産業機器関連事業

グローバルでのプロジェクトへの受注強化を図り 新エネルギー、電気自動車市場向けの新製品投入を加速する

グローバルでの競争にステージが移っている産業機器市場においては、新興国でのブランディングを強化してインドネシア、シンガポール、タイで拠点整備を進め、米国と中国の供給体制を整備して受注増を狙います。エネルギーと石油化学市場では、カーボンニュートラルに対応したシールへの取り組みを目指します。

常務執行役員、営業本部長 **大宮潤治**

事業概要と市場環境

産業機器市場は既にグローバルでの競争にステージが移行しています。当社ではグローバルプロジェクトの受注増とともに、中国市場を中心にしたシールの供給体制を整備しています。

国内では水素・混焼技術などの新エネルギー市場向け、電気自動車市場向けの新製品開発を積極的に進めています。一方で当社の強みの一つであるエネルギーや石油化学市場では温室効果ガス削減のため化石燃料に関連したプロジェクト自体が減少傾向にあり、装置メーカーからの受注も低迷しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンラインによる打ち合わせなど新しいコミュニケーションへの対応を迫られた一方で、新しいプレゼン方法やコミュニケーションツールの活用などの取り組みも進みました。こうした状況を受けてお客様との情報共有のため電子データ整備を積極的に進め、情報発信方法の見直しを進めています。

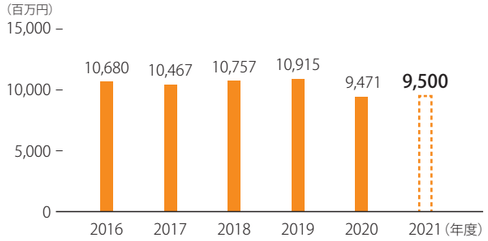
（左）ピラーEDP®パッキン
（右）AR II

（左）うず巻形ガスケット
（右）ポンプ用
グランドパッキン

中期経営計画「BTvision22」の進捗

米国の大気汚染防止法に適合したEDPパッキンシリーズは環境性能が高く、グローバル展開は好調です。半導体・液晶・電池材料の生産に使用される精製装置用シールや撹拌機も需要が大きく伸びています。生産増に向けた新工場整備は2019年に完了しており、大幅な省力化と一貫生産による生産性向上の検証を進めています。エネルギー関連では、混焼発電、CCS※1等環境に配慮した次世代発電への参入を計画中です。

売上高推移グラフ



※1　CCS：Carbon dioxide Capture and Storage＝産業活動から排出されるCO_2を回収し地中に埋める技術

TOPICS

データサイエンティスト育成

当社固有の技術・製品開発のプロセスをデータ化し、「見える化」するデータサイエンティストを育成して、技術伝承を確実なものにします。データサイエンティスト育成では、専門課程を擁する大学への派遣もしており、産官学連携を強化していきます。

中国生産拠点を蘇州から滁州に移転

市場が拡大して今後も成長が見込める中国市場に対応するため、2021年5月、中国に子会社を設立し、生産拠点を蘇州から滁州に移転しました。従来の工場と比較すると約2倍の面積を有し、中国の自動車及び半導体市場向け製品の生産を拡充します。

今後の展望

海外展開では特に新興国での認知度向上とブランディングを強化するため、インドネシア、シンガポール、タイで拠点整備を進めてプレゼンスを高めます。インドネシアでは、シール製品の修理設備を充実した生産現法と販売現法を設立し、現地ユーザーに対するアフターサービスを強化しました。これにより同国での予備品リードタイムが短縮でき、ユーザーサービスを強化してプレゼンスの向上を図り、現地改造による受注拡大を目指します。

現地生産とアフターサービス体制が整備された米国と中国では、供給体制を拡大して受注増につなげていきます。特に中国は積極的に国内投資を進めていて、大型プロジェクトがいくつも立ち上がっているため、当社グループとしても参入するべくパートナー企業との連携を強化していきます。

産業機械分野では脱炭素・カーボンニュートラルの取り組みが急速に進んでいます。当社も新エネルギー向け材料開発を積極的に進め、水素発電用シールなど信頼性の高い高品質なシール製品を、お客様の近い場所から提供できるようグローバル化に取り組んでいきます。当社製品は環境や安全性能を従来から強みとしているため、ESG/SDGsとの親和性も高いと自負しており、今後もエネルギー分野になくてはならない存在になることを目指していきます。

グランドパッキン編組機

メカニカルシール用複合加工機

産業機器関連事業で取り組む主なSDGs

社会的課題	重点的な取り組み	対応する SDGs									
		1	3	4	6	7	8	9	11	12	13
気候変動・環境汚染	流体の漏れを低減する製品の開発・普及		3.9		6.3			9.4	11.6	12.4	
水資源	海水淡水化・浄水化事業への貢献			4.5	6.1 6.4		8.6				
自然災害	豪雨・水害などの災害に強いインフラへの貢献	1.5						9.1	11.5		13.1
脱炭素社会	水素発電などクリーンエネルギー事業への貢献					7.2 7.a					13.2